

日本の公共図書館におけるレファレンスブックの所蔵状況調査

野村 望美

文部科学省が 2006 年に公表した『これからの図書館像-地域を支える情報拠点をめざして-(報告)』はこれまでのレファレンスサービスの問題点としてレファレンスブックの所蔵の不備を指摘している。しかしながら実際にどのようなレファレンスブックが図書館に所蔵され、また所蔵されていないかを数量的に示した研究は少ない。

このような背景を踏まえ、本研究では日本の公共図書館におけるレファレンスブックの所蔵状況を調査した。調査には図書館蔵書検索サイトであるカーリルが提供する図書館 API と、各公共図書館の OPAC を用いた。調査対象とした図書館は(1)都道府県立図書館 59 館、(2)特別区立図書館 246 館、(3)市立図書館 206 館、(4)町立図書館 75 館、(5)村立図書館 48 館、の計 634 館である。調査対象のレファレンスブックは長澤ら(2013)の『レファレンスブックス: 選びかた・使いかた』から無作為に抽出したレファレンスブック 77 点である。また「レファレンス協同データベース」に登録されているレファレンス事例における調査対象のレファレンスブックの出現している回数を調査した。本研究ではレファレンス事例における出現回数が多いレファレンスブックを重要度の高いレファレンスブックとみなした。上記レファレンス事例の調査から特定した重要度の高いレファレンスブックが図書館に所蔵されているか、またされていないかを調査した。

調査の結果、設置自治体によって調査対象のレファレンスブックの所蔵数に差があることが明らかになった。都道府県立図書館が調査対象のレファレンスブックを最も多く所蔵しており、特別区立図書館、市立図書館、町立図書館、村立図書館と設置自治体の規模が小さくなるにつれ、レファレンスブックの所蔵数が減少していく傾向が見られた。また、同じ種類の自治体が設置する図書館であっても調査対象のレファレンスブックを多く所蔵している図書館と、少ない図書館に差が見られた。所蔵数の差が生まれる理由として、予算、蔵書の規模、図書館に寄せられるレファレンス質問の傾向、運営方針の違い等、様々な理由が考えられる。また、「レファレンス協同データベース」のレファレンス事例で用いられている回数は多いが、所蔵している図書館は少ないレファレンスブックが存在することが明らかになった。レファレンス事例において出現回数が多いレファレンスブックは実際のレファレンス業務でよく用いられる実用性の高いレファレンスブックである可能性がある。図書館は所蔵を検討していく必要があるだろう。

本研究ではレファレンスブックの所蔵状況を調査するのみにとどまっている。今後はレファレンスブックの所蔵状況とレファレンス質問受付件数等のデータとの相関関係について調査を進めていきたい。

(指導教員 辻慶太)